



慶應義塾大学ビジネス・スクール

東京電力

5

— 福島第 1 原発事故と賠償スキーム —

1 事業の概要

東京電力株式会社は、1951 年（昭和 26 年）、関東配電株式会社および日本発送電株式会社から設備の出資および譲渡を受けて設立された。首都圏を構成する 1 都 7 県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県）のほか、静岡県の富士川以東を事業地域とする地域独占の電力会社である。2011 年（平成 23 年）3 月現在、東京電力グループは、東京電力株式会社のほか、同社の子会社 168 社、関連会社 97 社で構成され、電気事業を中心とする事業を行なっている。

10

15

2 新潟県中越沖地震と柏崎刈羽原子力発電所

2007 年（平成 19 年）7 月 16 日 10 時 13 分に、新潟県中越地方沖を震源とした地震が発生した。新潟県中越沖地震である。マグニチュード 6.8 であった。新潟県中越地方で震度 5 弱以上を観測したのは、2004 年の新潟県中越地震以来である。

20

東京電力の主力原子力発電所に柏崎刈羽原子力発電所がある。同発電所には地震による直接的な被害はほとんどなかったものの、揺れに応じてすべての原子炉が緊急停止し、3 号機の変圧器で火災があったほか、6 号機の建屋内から微量の放射能を含んだ水が海に漏れた^[1]。

柏崎刈羽が停止した影響は大きい。東京電力の 2007 年 3 月期の連結損益計算書では、営業収益 5 兆 2800 億円、営業費用 4 兆 7300 億円で、営業利益は 5500 億円あったが、2008 年 3 月期の連

25

[1] 「新潟・長野で震度 6 強、原発停止、8 人死亡、けが 900 人 — 避難 1 万人超」、『日本経済新聞』、2007 年 7 月 17 日、朝刊、1 ページ。

このケースは、慶應義塾大学ビジネス・スクール教授 太田康広がクラス討議の資料として作成した。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクールまで（〒 223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉 4 丁目 1 番 1 号、電話 045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。ケースの購入は <http://www.bookpark.ne.jp/kbs/> から。

30

Copyright ©太田康広（2011 年 9 月作成、2019 年 1 月改訂）